



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,247	10.5	1,160	22.5	1,522	20.9	979	28.1
2018年3月期	28,281	7.4	946	64.5	1,258	22.8	764	11.3
(注) 包括利益	2019年3月期 409百万円 (△66.7%)		2018年3月期 1,229百万円 (△7.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	20.24	—	2.3	2.3	3.7
2018年3月期	15.80	—	1.8	1.9	3.3
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 △110百万円		2018年3月期 △88百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,464	45,947	64.8	890.08
2018年3月期	65,519	46,123	66.0	893.71
(参考) 自己資本	2019年3月期 43,078百万円		2018年3月期 43,254百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,130	△498	△653	9,774
2018年3月期	1,989	11	△637	7,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	338	44.3	0.8
2019年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	29.6	0.7
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2018年3月期期末配当金4.00円の内訳 普通配当3.00円 創業110周年記念配当1.00円
 2020年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	51,755,478株	2018年3月期	51,755,478株
2019年3月期	3,357,407株	2018年3月期	3,356,460株
2019年3月期	48,398,515株	2018年3月期	48,399,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,173	11.1	1,032	37.5	1,521	32.1	542	35.3
2018年3月期	15,457	6.4	751	69.5	1,151	22.8	401	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.22	—
2018年3月期	8.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	47,686		38,852		81.5	802.76		
2018年3月期	47,461		39,230		82.7	810.57		

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,852百万円 2018年3月期 39,230百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資がやや持ち直すとともに、企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にあります。

一方、線材加工製品業界においては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続しています。また、主原料価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっています。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、品種構成の好転を含めた販売価格の改善並びに販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は31,247百万円と前期に比べ2,966百万円(10.5%)の増収となりました。

利益面においては、販価改善や数量増に加え、増産効果及びコスト削減等により、営業利益は1,160百万円と前期に比べ213百万円(22.5%)の増益、経常利益は1,522百万円と前期に比べ263百万円(20.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は979百万円と前期に比べ214百万円(28.1%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのご、落石防止網及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

売上高は、販売価格の改善及び国内製造業向けの販売数量の増加等により、10,302百万円と前期に比べ598百万円(6.2%)の増収となりました。セグメント利益は、販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が主原料価格上昇等によるコスト増を上回ったことにより、588百万円と前期に比べ36百万円(6.7%)の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、販売価格の改善並びに烟台基威特鋼線製品有限公司が新たに連結対象に加わったこと等により、15,078百万円と前期に比べ1,102百万円(7.9%)の増収となりました。セグメント利益は、販価改善や販売数量増、コスト削減等の収益改善が主原料価格の上昇及び在庫評価益の減少等を下回ったことにより、171百万円と前期に比べ100百万円(△37.0%)の減益となりました。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されております。

売上高は、販売価格の改善及び販売数量の増加等により、5,109百万円と前期に比べ1,228百万円(31.7%)の増収となりました。セグメント利益は、販価改善や数量増等の収益改善が主原料価格上昇等によるコスト増を上回ったことにより、305百万円と前期に比べ269百万円(739.1%)の増益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は136百万円と前期とほぼ同額(△0.1%)となりました。

セグメント利益も85百万円と前期とほぼ同額(0.5%)となりました。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は620百万円と前期に比べ36百万円(6.3%)の増収となりました。

セグメント利益は8百万円と前期に比べ7百万円(393.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は66,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円の増加となりました。流動資産は33,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,559百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は33,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,614百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は20,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円の増加となりました。流動負債は13,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,675百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は6,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,553百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は45,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,064百万円（26.8%）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,130百万円となり、前期に比べ1,140百万円（57.3%）の増加となりました。これは主に、関係会社整理損失引当金繰入額の計上、たな卸資産の増減額の減少への転換、災害による損失の計上、その他流動資産の増減額の減少への転換、未払消費税等の増減額の増加への転換が仕入債務の増減額の減少への転換、売上債権の増加額の増加、税金等調整前当期純利益の減少、貸倒引当金の増減額の減少への転換を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、498百万円（前期に投資活動の結果得られた資金は11百万円）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出の増加、貸付金の回収による収入の減少が投資有価証券の売却による収入の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出の減少を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、653百万円となり、前期に比べ15百万円（2.5%）の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少への転換及び配当金の支払額の増加が長期借入金の純増減額の増加への転換を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、主原料価格の動向、中国経済の影響、海外事業の先行きなどが不透明なことから現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,510,475	13,574,790
受取手形及び売掛金	8,038,867	8,249,139
電子記録債権	1,914,308	2,510,474
有価証券	300,564	-
製品	5,299,852	5,240,710
仕掛品	920,071	1,006,700
原材料及び貯蔵品	2,167,471	2,211,015
その他	529,989	448,591
貸倒引当金	△4,757	△5,235
流動資産合計	30,676,842	33,236,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,048,156	3,918,260
機械装置及び運搬具(純額)	3,414,437	3,473,039
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	44,084	341,315
その他(純額)	160,121	136,626
有形固定資産合計	16,777,755	16,980,196
無形固定資産		
ソフトウェア	513,603	389,092
ソフトウェア仮勘定	53,152	622
その他	4,351	3,895
無形固定資産合計	571,106	393,609
投資その他の資産		
投資有価証券	15,592,026	14,039,195
長期貸付金	403,742	-
退職給付に係る資産	173,726	169,176
繰延税金資産	2,081	396,335
破産更生債権等	175,154	-
その他	1,272,701	1,279,118
貸倒引当金	△125,407	△28,825
投資その他の資産合計	17,494,025	15,855,001
固定資産合計	34,842,887	33,228,807
資産合計	65,519,730	66,464,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,258	3,782,039
電子記録債務	2,104,361	2,180,916
短期借入金	2,012,957	1,725,095
1年内返済予定の長期借入金	734,000	2,792,000
未払金	799,993	1,003,694
未払法人税等	345,542	479,359
賞与引当金	235,171	260,786
設備関係支払手形	106,807	237,526
営業外電子記録債務	83,101	121,191
関係会社整理損失引当金	-	611,112
災害損失引当金	-	168,566
その他	412,456	555,590
流動負債合計	10,242,650	13,917,879
固定負債		
長期借入金	6,001,000	3,859,000
繰延税金負債	1,011,928	516,057
役員退職慰労引当金	177,632	202,834
退職給付に係る負債	1,913,178	1,960,588
その他	49,674	61,570
固定負債合計	9,153,413	6,600,051
負債合計	19,396,063	20,517,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,969,548	21,432,596
自己株式	△1,021,075	△1,021,358
株主資本合計	41,556,593	42,019,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,527	829,555
為替換算調整勘定	367,517	305,171
退職給付に係る調整累計額	△96,078	△75,690
その他の包括利益累計額合計	1,697,965	1,059,036
非支配株主持分	2,869,107	2,868,667
純資産合計	46,123,666	45,947,062
負債純資産合計	65,519,730	66,464,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,281,124	31,247,181
売上原価	22,951,936	25,310,411
売上総利益	5,329,188	5,936,769
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,393,267	1,560,998
荷造費	357,457	414,978
貸倒引当金繰入額	27,074	△8,787
役員報酬	227,548	250,770
給料	869,457	924,874
賞与引当金繰入額	61,349	71,349
退職給付費用	57,900	51,295
役員退職慰労引当金繰入額	34,826	38,241
福利厚生費	243,069	264,787
賃借料	122,222	121,366
雑費	988,073	1,086,594
販売費及び一般管理費合計	4,382,247	4,776,468
営業利益	946,940	1,160,300
営業外収益		
受取利息	142,128	132,141
受取配当金	234,936	249,130
有価証券売却益	6,145	76,145
受取賃貸料	30,168	32,539
保険解約返戻金	25,482	23,533
太陽光売電収入	61,076	58,994
為替差益	-	5,322
雑収入	50,976	34,001
営業外収益合計	550,915	611,809
営業外費用		
支払利息	68,802	80,074
持分法による投資損失	88,270	110,451
太陽光売電原価	38,097	34,715
為替差損	35,387	-
雑支出	8,576	24,864
営業外費用合計	239,134	250,106
経常利益	1,258,720	1,522,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	82	115
投資有価証券評価益	-	34,999
災害による保険金収入	-	616,759
特別利益合計	82	651,874
特別損失		
固定資産除売却損	19,736	25,840
解体撤去費用	25,952	37,254
災害による損失	-	368,214
関係会社整理損失引当金繰入額	-	613,710
その他	273	42,200
特別損失合計	45,962	1,087,220
税金等調整前当期純利益	1,212,840	1,086,657
法人税、住民税及び事業税	427,883	620,630
法人税等調整額	△10,959	△634,747
法人税等合計	416,923	△14,117
当期純利益	795,917	1,100,774
非支配株主に帰属する当期純利益	31,033	121,332
親会社株主に帰属する当期純利益	764,883	979,442

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	795,917	1,100,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,631	△608,886
為替換算調整勘定	12,174	△108,968
退職給付に係る調整額	37,716	44,803
持分法適用会社に対する持分相当額	40,240	△17,867
その他の包括利益合計	433,762	△690,918
包括利益	1,229,679	409,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186,484	298,973
非支配株主に係る包括利益	43,194	110,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△1,020,810	41,082,372
当期変動額					
剰余金の配当			△290,398		△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			764,883		764,883
自己株式の取得				△264	△264
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	474,485	△264	474,220
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△1,021,075	41,556,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,085,382	321,067	△130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650
当期変動額						
剰余金の配当						△290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						764,883
自己株式の取得						△264
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	464,795
当期変動額合計	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	939,016
当期末残高	1,426,527	367,517	△96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△1,021,075	41,556,593
当期変動額					
剰余金の配当			△338,791		△338,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			979,442		979,442
自己株式の取得				△283	△283
連結範囲の変動			△177,602		△177,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	463,048	△283	462,765
当期末残高	10,720,068	10,888,051	21,432,596	△1,021,358	42,019,358

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,426,527	367,517	△96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666
当期変動額						
剰余金の配当						△338,791
親会社株主に帰属する 当期純利益						979,442
自己株式の取得						△283
連結範囲の変動						△177,602
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△596,971	△62,345	20,388	△638,928	△440	△639,369
当期変動額合計	△596,971	△62,345	20,388	△638,928	△440	△176,603
当期末残高	829,555	305,171	△75,690	1,059,036	2,868,667	45,947,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212,840	1,086,657
減価償却費	1,600,149	1,530,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,867	△96,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,166	25,615
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	613,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126,582	76,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,352	25,202
災害による保険金収入	-	△616,759
災害損失	-	368,214
受取利息及び受取配当金	△377,065	△381,271
支払利息	68,802	80,074
持分法による投資損益 (△は益)	88,270	110,451
有価証券売却損益 (△は益)	△6,145	△76,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	273	△34,999
固定資産除売却損益 (△は益)	19,653	25,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,692	25,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,280	△649,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	637,488	270,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209,720	81,152
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△223,460	114,358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,975	△46,897
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5,055	154,358
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△221	11,896
その他	32,980	51,194
小計	2,114,923	2,749,105
利息及び配当金の受取額	377,645	381,597
利息の支払額	△68,963	△80,317
災害による保険金受取額	-	616,759
災害損失の支払額	-	△47,003
法人税等の支払額	△433,776	△489,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,828	3,130,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	738,258	301,955
投資有価証券の取得による支出	△3,753	△188,539
投資有価証券の売却による収入	51,535	165,230
有形固定資産の取得による支出	△779,796	△725,328
有形固定資産の売却による収入	303	419
無形固定資産の取得による支出	△63,495	△52,614
貸付金の回収による収入	68,346	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,398	△498,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	587,417	△237,304
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△934,000	△784,000
自己株式の取得による支出	△264	△283
配当金の支払額	△290,862	△331,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,710	△653,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,097	△8,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365,614	1,970,055
現金及び現金同等物の期首残高	6,344,861	7,710,475
連結の範囲の変更に伴う	-	94,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	94,259
現金及び現金同等物の期末残高	7,710,475	9,774,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,703,688	13,976,009	3,880,658	136,503	27,696,859
セグメント利益	552,154	271,652	36,465	84,855	945,128
セグメント資産	9,540,587	16,645,928	4,309,616	1,965,173	32,461,305
その他の項目					
減価償却費	647,793	693,178	187,453	33,881	1,562,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,765	487,838	178,186	—	768,790

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	584,264	28,281,124	—	28,281,124
セグメント利益	1,812	946,940	—	946,940
セグメント資産	912,703	33,374,009	32,145,721	65,519,730
その他の項目				
減価償却費	8,626	1,570,932	29,217	1,600,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,902	773,693	85,719	859,412

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,145,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額29,217千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,719千円は、全社システム追加開発等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,302,220	15,078,659	5,109,047	136,335	30,626,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,302,220	15,078,659	5,109,047	136,335	30,626,263
セグメント利益	588,875	171,238	305,991	85,245	1,151,350
セグメント資産	9,209,819	17,945,326	4,325,777	2,149,212	33,630,135
その他の項目					
減価償却費	577,300	691,524	199,585	32,471	1,500,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,893	596,007	89,390	213,808	1,054,101

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	620,918	31,247,181	—	31,247,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	620,918	31,247,181	—	31,247,181
セグメント利益	8,950	1,160,300	—	1,160,300
セグメント資産	904,228	34,534,364	31,930,629	66,464,993
その他の項目				
減価償却費	7,208	1,508,091	25,773	1,533,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,760	1,060,861	55,980	1,116,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,930,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額25,773千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,980千円は、機械装置等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	893.71円	890.08円
1株当たり当期純利益	15.80円	20.24円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	764,883	979,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,883	979,442
期中平均株式数(株)	48,399,501	48,398,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。